

# 1. 教育学部

(1) 教育学部の教育目的と特徴	1-2
(2) 「教育の水準」の分析	1-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	1-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	1-16
【参考】データ分析集 指標一覧	1-20

## (1) 教育学部の教育目的と特徴

### 教育目的

教育学部は、第3期中期目標1-1-1に掲げる「グローバル高度専門職業人及び地域活性化の中核となる人材の育成拠点」として、教育科学と関連諸科学の研究成果を踏まえ、学校教育を取り巻く様々な課題に対し高い専門性と実践的力量をもって積極的に取り組む学校教員を養成し、広く社会の発展に寄与することを使命とする。中期目標1-1-2に挙げる「地域一体型教育の先導的推進に係る取組」の開発や「学部・教職大学院・附属学園の三位一体改革事業」の推進を通して、教科・領域等の専門性を横断的・系統的に育成する教育課程を編成し、子どもたちの探究心、思考力、創造性を育み、地域と連携した教育環境を組織できる教員の養成を目的とする。

### 教育の特徴

本学部は2016年度に「教育地域科学部」から「教育学部」へ名称変更し、国立大学における小学校教員養成の重要性に鑑み「初等教育コース（定員60）」と「中等教育コース（定員40）」の2コースに改組した。教科や教育学の専門性を深めることに加え、学校現場等での実践活動を初年次からカリキュラムの中心に据え、新しい学校教育の課題に対応できる教員としての実践力を育成している。改組に伴いカリキュラムも一部再編し、第2期に成果を上げてきた科目・取組を継続するとともに、地域社会のニーズに応じた新しい科目等を組み込み、高度専門職業人としての教員養成機能の強化に取り組んでいる。

入学者状況に関して、志願倍率は第2期3.6～4.1倍に対し、第3期3.6～5.2倍と伸びを示し、かつ2016年度3.9倍から2019年度5.2倍と上昇傾向にある。入学定員充足率は103%～106%の間を推移し、第2期102%～105%と同様、適正である。

教員就職状況について、現役の正規採用者は第2期末の福井県16名、全国計22名に対し、第3期は福井県23～31名、全国計27～38名と実績を大幅に伸ばしている。

#### 1. 新しい学校教育の課題に対応したサブコース・系の編成

新教育学部のスタートにあたり、教科専門力、授業づくりや学級経営等の力に加え、「地域と共にある学校」「幼少連携」等の新しい学校教育の課題に対応できる力の育成を念頭に置いたサブコース・系編成とした。

#### 2. 協働・課題探求型学習による主体的な課題発見・解決力の育成

チームでのディスカッションや主体的な実践活動を通じた協働・課題探求型学習を教職科目・専門科目ともに重視している。第2期から継続する「探求ネットワーク（学習過程研究・組織学習研究）」「ライフパートナー（学校教育相談）」等に加え、第3期に「初等・中等授業研究」「地域連携カリキュラム研究」等を新設し、アクティブ・ラーニングを取り入れた学習を組織できる教員としての力量形成を図っている。

#### 3. 附属学園・地域の学校・県教育委員会等との連携強化による実践力の育成

第3期に附属学園や公立小学校等での「学校体験学習」を導入、県教育委員会等と連携した「CST（コア・サイエンス・ティチャー）事業」を第2期から継続するとともに、そのノウハウを生かした他教科の学校インターンシップを第3期に開始し、学校現場での学びの機会を充実させ、教員としての実践力強化を図っている。

## (2) 「教育の水準」の分析

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

#### <必須記載項目1 学位授与方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3901-i1-1）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度の組織改変にあたり、第2期教育地域科学部学校教育課程のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを統一性の観点から再検討し、ディプロマ・ポリシーは学校教育の新たな課題を先行して取り入れており、第3期においても有効であることを確認した。[1.0]

#### <必須記載項目2 教育課程方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3901-i2-1）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度の再検討において、「地域・社会の諸課題」への対応、「教科横断的・系統的な視野」による実践的力量、「特別なニーズ」をもった児童生徒への支援を明文化し、現在の学校をとりまく課題により対応するものに改善した。[2.0]

#### <必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 3901-i3-1～3）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3901-i3-4）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 新たな教育課題に対応したコース等編成

2016年度の教育学部への組織改変にあたり、アクティブ・ラーニング等をはじめとする新たな教育課題に対応できる実践的教員養成を強化し、かつ国立大学における教員養成のミッションに応えるため、従前の各教科等の縦割り組織を「初等教育コース」と「中等教育コース」に改組した。初等教育コースの下に小学校教育サブコースと特別支援教育サブコースを置き、小学校教育サブコースに、小中一貫教育を見据えて教科の高い専門性を身につける「1系（教科探求系）」、幼少連携の視点から遊びから学びへのスムーズな移行を創造する「2系（子ども理解系）」、地域と協働した学校運営や子どもたちが地域のなかで主体的に生きる力を育む取組を推進する「3系（学校・地域連携系）」を置き、新しい学校の在り方と教育課題を踏まえた組織とした。中等教育コースにおいては第2期と同

## 福井大学教育学部 教育活動の状況

様に 10 教科の中高免許取得が可能な体制を維持し、県教育委員会からの教科の専門性を備えた人材輩出のニーズ及び連合教職大学院と協働した現職教員研修体制の充実の要請に応じている（別添資料 3901-i3-5）。[3.1]

### ○ 現在の教育改革に応える新カリキュラム

新カリキュラムは、第1期・第2期を通して培ってきた実践的・協働的な取組（教育実践研究における「探求ネットワーク」「ライフパートナー」等）を特徴とするカリキュラムを基盤とし、現在進行する教育改革の課題を見据え以下のような新科目を組み入れた。

初等3系共通科目「地域連携カリキュラム研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」では、単一の教科等の知識・技能に閉じず地域と協働する小学校教員としての総合的力量形成を図る。授業実践力育成をより強化するため「初等授業研究」「中等授業研究」を新設し、附属学校園での参観と大学での模擬授業とを有機的に連動させた。教育実習の事前・事後学習としての「学校体験学習」を附属学校園及び福井市教育委員会等との連携により新たに立ち上げた。中等教育コースでは授業づくりや教材開発を見据えた「中等教科内容研究」を新設し、専門的な知識・技能と学校教育との接続の動機付けを明確にした。第2期から既にアクティブ・ラーニングや地域における実践を重視した教職科目群（「教育実践研究A・B・C」「教職実践演習」等）を特徴として成果を上げているが、これらは第3期においても有効に機能し学生の積極的な学びを引き出しており、加えて初等教育コースと中等教育コースの学生が共に学ぶ機会として重要な役割を果たしている。

各コース等の卒業要件は当該1免許（特別支援サブコースを除く）であるが、福井県の小中交流人事の特性や今後の小中一貫の動きも踏まえ、小中2免許取得が可能なカリキュラム構成としており、各コース・サブコース等の教員の協働によりこれを実現している（別添資料 3901-i3-5）（再掲）。[3.1]

### ○ カリキュラムの点検評価

第3期の新カリキュラムの有効性の点検のため、学部・研究科評価対応委員会において学部独自の複数のアンケートを実施している。「この授業はアクティブ・ラーニングを展開する教師としての実践力の修得につながっていると思うか」という問いに対して、「教育実践研究A」の3年生の肯定的回答が 2016年度 62.8%から2019年度 66.8%に向上、「探求ネットワーク（教育実践研究B）」の3年生の肯定的回答が 2016年度 72.7%から2019年度 90.9%と大幅増加している。

「初等授業研究」「中等授業研究」について、「模擬授業を通して、教材分析の方法を理解し、深い学びにつながる授業が計画できた」に対する3年生の肯定的回答は、2018年度 81.7%、2019年度 90.0%と高水準を示している。これらの結果から教員養成カリキュラムとしての有効性が読み取れる（カリキュラムの検証については分析項目Ⅱ[1.3]も参照）（別添資料 3901-i3-6）。[3.1]

### ○ 教育実習を補完する実践的力量形成のカリキュラム強化「学校体験学習」

教育実習の事前事後学習として「学校体験学習」を2018年度から導入した。教師の役割と仕事について学校現場で多角的に学ぶ機会を充実させ、教職の実践的

力量形成の強化をねらう。体験内容は、授業や部活動のサポート、学校行事の支援活動等、附属学園や地域連携校のニーズに応じた活動と、福井市教育委員会と連携したプログラミング教育への参加（福井市内の全小学校 50 校へ派遣）を中心とし、各教科等でのインターンシップ活動等も含め多様な学修機会を活用している。

教育実習に関するアンケート結果から、「児童生徒の実態把握」「学習指導」「学校教員に求められる能力、態度」に関する項目で、2018 年度は約 80%、2019 年度は 90%を超える学生が「成長した」「少し成長した」と回答しており、学生の自己評価が向上している。初等 3 系（学校・地域連携系）の学生は、主に僻地等の学校現場からのニーズを踏まえて体験先を選定しており、系の目的にかなった運用を実現している（別添資料 3901-i3-7～8）。[3.2]

○ **地域と協働する教員の資質能力を育成する「地域連携カリキュラム研究」**

初等 3 系（学校・地域連携系）は、「地域と共にある学校への転換」に対応できる教員の養成を目的としている。3 系必修科目「地域連携カリキュラム研究Ⅰ・Ⅱ」（2016 年度に開設した「地域連携教育 A・B」を教育職員免許法改正に伴い 2019 年度に改称）では、地域の学校・地域連携教育の先進的な取組の参観・研修等を盛り込み、「地域カリキュラム研究Ⅲ」（2019 年度に新設）では「学校体験学習」でのインターンシップも踏まえながら事例研究を行い卒業研究につなげる教育プログラムを組んでいる。2 年生の美浜町エネルギー環境教育体験館「きいばす」での実地研修においては、美浜町からの委託事業として館の教育プログラムの作成・提案を行い、その一部が一般プログラムに取り入れられたほか、「今後の改善に結びつけるヒントのストックになる」等、職員から好評を得ている（別添資料 3901-i3-9～10）。[3.2]

○ **CST 養成・支援事業の実施概要と成果**

地域の中核となる理科教員（コア・サイエンス・ティーチャー：CST）の養成・支援授業（以下「CST 事業」と表記）は、2017 年度から福井県の公募事業「県内大学の地域人材育成支援事業」の支援を受け、2019 年度で 11 年目を迎える。第 3 期中も順調に認定者数を伸ばし、第 2 期末時点の 28 名から 2019 年度末で 60 名に達した。学生の実践的な力量形成のため、地域の学校の協力を得て手厚いインターンシップを実施している。事業の長期継続の効果により、学校現場の上級 CST 等がインターンシップ指導を担うという世代間サイクルが形成されつつある。授業公開、助言者、科学啓発活動への参加など、2016～2019 年度に延べ 200 件の CST による活動が行われており、県内の理科教育振興に大きく貢献している（別添資料 3901-i3-11～12）。[3.2]

○ **地域人材育成支援事業助成金（福井県）を活用したインターンシップの新設**

CST 事業により培われた県内教育委員会・学校との繋がりを基盤として、2017 年度に福井県の公募事業「県内大学の地域人材育成支援事業」の採択を受け、「県内教育界との早期接続による地域志向次世代リーダー教員養成プログラム」として、理科以外の教科にも学校インターンシップ制度を拡充した。対象教科は、小学校国語科、中学校国語科、小学校算数科、中学校数学科、小学校社会科、中学校社会科及び高等学校工業である。CST も含めたインターンシップの受入先は、

## 福井大学教育学部 教育活動の状況

2016年度8校から 2019年度24校へと増加し，加えて福井県下の小学校32校，中学校21校，高等学校3校の協力を得ている。学校現場のニーズに呼応した実践的な教員養成プログラムが，量・質の両面で大きく進展している。[3.2]

### <必須記載項目4 授業形態，学習指導法>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料3901-i4-1）
- ・ シラバスの全件，全項目が確認できる資料，学生便覧等関係資料（別添資料3901-i4-2～3）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料3901-i4-4）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料3901-i4-5）
- ・ 指標番号5，9～10（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

##### ○ 多様なアプローチによるアクティブ・ラーニングの活用

新教育学部のカリキュラムでは教職科目・専門科目ともに，実践重視のアクティブ・ラーニングが学外関係機関等との連携推進により積極的に導入されている。例えば教職コア科目「教育実践研究A」（教職入門，介護等体験，教育実習を含む）は，1～4年生の全学生が異学年の混成グループを組み，各自の活動や学びを傾聴し合い教職への理解を深めるアクティビティの高い授業であり，アンケートにおいてこのグループ活動に積極的に参加できたという回答は70%以上である。第3期には，前述[3.2]の「学校体験学習」により教育現場に深く関わる機会をより充実させ，また新設科目「初等授業研究」「中等授業研究」においては，クラスでの講義，附属学校での観察学習，大学での模擬授業の3つのパートを往還させて，各教科における授業づくりや授業実践について学ぶ機会を増やした。2019年度意識満足度調査において，こうしたアクティブ・ラーニング型，実習等の多様な教育方法・履修形態が「教師あるいは地域で活躍する人材として備えるべき能力を育成するうえで役立った」と回答した学生は全体で約76%であり，2014年度の63%から大幅に向上しており，第3期において教員養成カリキュラム強化が進んでいるといえる（別添資料3901-i4-6）。[4.1]

##### ○ 授業外学習時間の増加

アクティブ・ラーニング等の積極的な活用により，学生に主体的な学びを促した結果，1週間あたりの平均授業外学習時間は第2期の6.5時間から，2017年度7.7時間，2018年度8.4時間，2019年度9.1時間と年々増えている。[4.1]

##### ○ 地域・学外機関等との連携① 指導方法の工夫・特徴的な授業方法

これらの実践的学習を組織する学部教員の指導力の更なる向上を支援するため「現場実践6割タスクフォース」を2016年度に設置し，先進的教育の提供や附属学校園との教科連携，地域の学校と協働した教材開発等を推進した。その結果，地域のニーズに呼応した取組や，外部有識者や実務家と連携したアクティブ・ラーニングの実施など，特色ある取組が第3期に実現している。なかでも「拉致問題

に関する授業実践」(内閣官房拉致対策本部と協働)は関係者から、将来「拉致問題を子どもたちに伝えていくことの重要性を思い出してくれるだろうとの手応え」を感じた等の好評を得ている(別添資料 3901-i4-7)。[4.1]

○ **地域・学外機関等との連携② 高校生や現職教員との交流**

高校生と大学生が交流する授業「教職実践研究公開クロスセッション」では、学生が学校教育や教員養成カリキュラムの課題等をグループディスカッション形式で紹介し、各自のキャリア展望を確認し深める場となっている。第3期中、毎年100名程度の外部参加者を得ており、アクティブ・ラーニングや実践的な教員養成の取組として、参加高校生の80%以上が「高く評価できる」、現職教員等からも90~100%の肯定的評価を得ている。また、教職大学院で開催する全国から集まった教員が小グループで実践を省察する「実践研究福井ラウンドテーブル」に学部生も参加し、自身の学習過程についてアドバイスを得るとともに多くの教育実践事例に触れる機会となっている(別添資料 3901-i4-8)。[4.1]

○ **実践的学修プログラム① 理数系人材育成事業「ジュニアドクター育成塾」**

JSTによる公募型次世代理数系人材育成事業「ジュニアドクター育成塾」事業に2018年度から採択され、福井県への地域志向意識を育みながら理数領域に突出した能力を有する人材の育成を目的とした事業を展開している。小学校5・6年生と中学生を対象に高度な内容の講義や実験・実習を提供し、子どもたちの主体性を伸ばす課題研究を実施している。2019年度から、中等教育コース専門科目「中等教科内容研究(理科)」において、本プログラムの運営・指導補助を授業内容に組み込み、自由研究の指導力や科学学習のアウトリーチ活動の企画運営能力の育成を図っている(別添資料 3901-i4-9)。[4.2]

○ **実践的学修プログラム② CST事業インターンシップとその展開**

CST事業では、学部生の実践的な力量形成のため、初級プログラムとして半期に延べ10日間の小中学校インターンシップを組み込み、現職教諭の指導の下で教材研究や授業実践を行う。第3期には9名が博物館等インターンシップを行い、地域の科学啓蒙活動にも活動を広げた。2018年度からは、CST事業をモデルに、数学領域でCMT(コア・マス・ティーチャー)養成プログラムをスタートさせ、他教科へもインターンシップを拡大し、実践的な教員養成カリキュラムの強化を図っている(別添資料 3901-i3-11~12)(再掲)。[4.2]

○ **実践的学修プログラム③ 「探求ネットワーク」**

教職コア科目の「教育実践研究B」は、本学部で20年以上にわたって継続されている「探求ネットワーク活動」を主体とするアクティブ・ラーニング型の授業である。隔週土曜日に地域の児童300名程が大学に集まり、まち調査、ものづくり等の8~9テーマごとのグループに分かれ活動を行う。企画・安全確保・運営を約150名の履修学生が担い、子どもたちの長期にわたる探究活動を支えながら、総合学習・特別活動・組織学習の実習として児童理解力と指導力を育む。2019年度アンケートにおいて、この授業の「グループ活動に積極的に参加できた」という学生は87%、「教師としての実践的能力を身につけるために有効だったか」への肯定的な回答は70%程度、また3年生の回答は1年生と比較していずれの設問

## 福井大学教育学部 教育活動の状況

も「強くそう思う」が大幅に向上していることから、コアカリキュラムとして有効に機能していると判断できる（別添資料 3901-i4-10）。[4.2]

### ○ 実践的学修プログラム④ 「ライフパートナー」

教職コア科目「教育実践研究C」は「ライフパートナー活動」を柱とし、「探求ネットワーク」活動と並び、本学部を特色付けるアクティブ・ラーニング型の授業である。通年の大学でのケースカンファレンス、講義、グループディスカッションに加えて、学校や家庭など特別な支援を必要とする子どもの元に出向き、週1回2時間程度の支援活動を継続的に行う。実践的な体験と理論の学びとをつなげながら、教育相談や生徒指導等について理解することを目的としており、県内の不登校や発達障害児などの気がかりな子ども約200名を、福井市教育委員会と連携して学生が支援している。受講者アンケートでは2016年度に比べて、2019年度は活動に積極的に参加できたという自己評価が40%以上大きく上昇している。主体性や課題発見力等を培うことができたと回答している割合は70~80%に達し、2019年度に初めて設定した設問である「理論と実務の架橋」の有効性については85%の学生が高く評価していることから、ケースバイケースの対応が求められる子どもへの接し方について実践的に学ぶ機会となっていることが分かる（別添資料 3901-i4-11~12）。[4.2]

### ○ 専門教育科目における情報通信技術（ICT）の活用と実践

シラバスにICTの活用を明記している専門科目は、2016年度2科目から、17年度7科目、18年度8科目、19年度13科目と年々増加している。ICT教育の推進を担う基礎力養成のため、2016年度より選択必修科目として「ICT実践演習」を開講している。受講学生の評価において、アクティブ・ラーニングを支える教師としての基礎力につながっていると回答した学生は7割以上である。またICT教育の実践の試みとして、大野市教育委員会との連携により2016~2018年度に「結の故郷学校ICT推進事業」を行っている。大野市内のICT教育指定学校に福井大学教育（地域）学部の学生（「教育情報処理」受講生、のべ41名）をマッチングして派遣し、その学校でICTを用いた授業立案及び授業実践を当該学校の教員と協働で行った。学生の実践的な学びの場となるだけでなく、学校教員にはICTに関するOJTの役割を果たしており、複数の新聞報道でも取り上げられた（別添資料 3902-i4-13~14）。[4.3]

### ○ 多様な専門を有する教員によるチーム・ティーチングの充実

より広い視野を有する教員を養成するため、専門を異にする複数の教員が協働で行う講義を多く設けている。教職コア科目の多くで専門を異にする複数の学部教員だけでなく教職大学院の実務家教員も協働して実施しているほか、第3期に新設した小学校教育コースの各系・サブコース選択必修科目はすべて多様な分野の教員からなるチーム・ティーチングにより実施している。これら新科目について「アクティブ・ラーニングを展開する教師としての実践力」を培うことができたと判断する学生が7割~10割に達していることから、教員の共同での授業が有効に機能しているといえる（別添資料 3901-i4-15~16）。[4.4]

○ 論文指導体制の多様化

第2期の卒業研究の指導体制は指導教員と学生が一对一で進める「マンツーマン型」が主流だったが、学校現場に関する多様な視点を含む卒業研究を想定し、協働的な指導体制及び研究実施体制を第3期から取り入れた。2019年度の教育学部としての初の卒業研究においては、初等所属の8名の学生が「協働指導型」体制のもと、教科に閉じない地域における学校課題の多角的な分析・考察による成果を提出している（分析項目Ⅱ[1.2]も参照）（別添資料 3901-i4-17）。[4.5]

○ 理論と実務の架橋を図る教育方法の工夫

上記[4.1]～[4.3]で示したように理論的学習と学校現場等での実践との往還は本学部のカリキュラムの重要な柱である。上述の取組に加え、より高度な実践力育成を目指す特徴的な取組として、臨床心理系の授業を履修している学生を対象とした「楽集クラブ3・9・1」がある。第2期に学部附属教育実践総合センター教育臨床研究部門で、発達障害のある子どもが自己理解を深めるとともに社会性を身につけること等を目的として実施していた。これを第3期から特別支援教育の授業における学生の実践的教育の場としての役割を明確化し、講義で学んだ発達障害に関する知識と、実際の発達障害を抱えた子どもの発達支援を行う活動との往還を実現している。2016年度から毎年8名程度の学生が積極的に参加している（別添資料 3901-i4-18）。[4.6]

○ 学修成果としての「学習個人誌」の作成

1～3年生の学修を通して、学生は教育実習だけでなく多数の授業において児童生徒との関わりを持ちながら専門分野や研究課題を軸に学修を進め、4年生の「教職実践演習」において4年間の教職科目と専門科目の学修を省察して総括する「学習個人誌」の作成を行う。これは教育学部が県教育委員会との協力のもと作成している「教員養成スタンダード」に沿って、4年間の学習経験の証拠となる「学修成果物」としてまとめるものである。報告書という形で学修成果を可視化することにより、「教職課程で学ぶ意義の一つは『人との関わり』を学ぶこと」「これまでのレポートを読み直すことで当時の自分の考えに触れ、加えて現在の視点で振り返ることで、新たな学びを発見できた」といった自己省察を促すと同時に、報告会、教職大学院ラウンドテーブルでの発表と現職教員からの評価等を通して、他者の学修成果から互いに学ぶことを可能にし、卒業後のキャリアデザインを構築するための指針としても機能している。[4.7]

<必須記載項目5 履修指導, 支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3901-i5-1～2）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3901-i5-2）（再掲）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3901-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3901-i5-4）

## 福井大学教育学部 教育活動の状況

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 「学生代表と学部長等との懇談会」に基づく学習環境の整備

第2期から引き続き「学生代表と学部長等との懇談会」を実施し、第3期は回数を増やし（2019年度学部生4回、計24名。大学院生1回、計7名）、教育内容・学習環境・学生生活に対する要望をよりきめ細やかな把握できる体制を作っている。聴取した意見を参考に、第3期にアクティブ・ラーニング等の学習形態に対応できるよう一部講義室の机を稼働しやすいものに交換、学生用の印刷機を更新する等、学習環境の整備を行い、学生ニーズに応えている。また教育学部への改組に伴い、2016年度に新たに初等教育コース学生用の研究室を複数整備した。2019年度意識満足度調査における学修・研究環境に関する肯定的回答は93.7%、講義室等の施設・設備に関して85.5%であり、第2期に引き続き高い満足度を得ている（別添資料3901-i5-5）。[5.1]

#### ○ 教員採用試験受験者への支援体制の強化

2016年度に「教採対策タスクフォース」を立ち上げ、教採試験得点や学生ニーズの調査分析を行い、検討結果に基づき、学部就職委員会、学部附属教育実践総合センター、そして全国的に高い実績をあげている本学キャリア支援課（大学通信調査ランキング複数学部を有する国立大学で就職率12年連続1位）との連携・情報共有を強化するため、3者連絡会議を2017年度から実施している。年間に教職志望者向けガイダンス2回、模擬試験3回、教採試験説明会4回、その他講座等（志願書作成指導、直前模擬面接等を含む）を開催し、県教育委員会から講師を招聘し学生のモチベーション向上を図っている。

附属教育実践総合センター主催の教採対策勉強会は8～9月を除き毎週2～3回開催している。第3期に情報発信とコンテンツの充実を図り、2015年度の利用者延べ約600名に対し、第3期は延べ950～1,100名と大幅に向上し、現役合格者の増加につながった。退職校長をセンター特命教員として2017年度と2019年度に各1名雇用し、週5日学生対応可能な体制を整備した。これらのキャリア支援の取組に対する本学部4年生の肯定的評価は2019年度意識満足度調査で95.5%であり第2期2014年度93.2%から引き続き高い満足度を維持している。（別添資料3901-i5-6～7）[5.3]

## <必須記載項目6 成績評価>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料3001-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料3901-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料3901-i6-3）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 5段階GPAと成績評価ガイドラインの導入

2016年度に5段階GPA制度を導入し、学生にも開示し自身の学修状況の客観的

な把握を促すとともに履修指導や奨学金等選考に活用している。また 2017 年度に全学で策定された「福井大学における多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン」を学部全教員が共有し、より厳格な成績評価の実施に活用している。[6.1]

○ 「教員養成スタンダード」に基づく学習成果の評価

教育学部ではディプロマ・ポリシーに基づき、学生が目指すべき目標とその目標に向かって行われた学習成果を評価するための基準を明確化した「教員養成スタンダード」を第2期に策定し運用を開始した。個別の知識・技能をチェックするのではなく、評価自体を学習の深化に組み込む点を特徴とし、「学習個人誌」作成により学生自身が目標と学習内容を問い直し、次の新たな探求を構想することにつなげることをねらいとしている。2018年度に新学習指導要領及び福井県教育委員会の「教員育成指標」に対応して評価基準の見直しを行い、「ICT 機器を利用した授業計画力と実践力の育成」「地域と連携した教育を実践することができる力量の形成」「社会に参画する市民として子どもを育てることの意義や価値とその方法の理解」などを評価の観点に加えた 2019 年度版を作成した。個々の科目の成績評価は上記ガイドラインに基づいて厳格に行い、カリキュラムの履修による総合的な学習成果を教員と学生自身がスタンダードに従い評価・省察している。成績評価の適切性に関する学生アンケートでは、第2期に引き続き肯定的回答が90%以上という高い水準を維持している。（別添資料 3901-i6-4）[6.1]

<必須記載項目 7 卒業判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業の要件を定めた規定（別添資料 3901-i7-1～2）
- ・ 卒業判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業判定の手順が確認できる資料（別添資料 3901-i7-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学位論文（課題研究）の評価体制・評価方法

[4.5]に記載したように、初等教育コースでは第2期までのマンツーマン型の指導に加え、第3期からは専門性の異なる複数の教員が協働する指導体制を取り入れた。各系・サブコース等ごとに少人数の中間発表を設けることにより進捗状況確認と複数の視点からの指導を充実させている。論文審査及び評価も、審査会への他コース教員の参加などにより、多様な観点からの厳格な評価を行っている。2019年度意識満足度調査では卒業研究指導について、「十分満足」「満足」が92%、「十分満足」のみでも67%という肯定的評価を得ており、2014年度調査の70%から大きく向上している（別添資料 3901-i4-17）（再掲）。[7.2]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3901-i8-1）
- ・ 「毎年度の入学者選抜確定志願状況」（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3901-i8-2）

## 福井大学教育学部 教育活動の状況

- ・ 指標番号 1～3, 6～7 (データ分析集)

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 組織変更に伴う入試改革と志願者確保の工夫

第2期の教科等毎での入試実施に対し、2017年度入試から前期日程は文系型・理系型・実技型、後期日程は統合型・特別支援型に大括り化し、多様な能力や適性等を総合的に評価する体制に転換した。初等教育コースと中等教育コースの選択を第2志望まで認めることにより、成績上位の学生の確保につなげている。アドミッション・ポリシーも第2期の教科毎に提示する形ではなく、共通の教育理念と求める学生像を示す形で新たに策定した。従来の入試方法による2016年度志願者倍率3.9倍に対して、入試方法を大幅変更した2017年度入試では3.6倍と微減したが、2020年度入試では5.2倍に増加し、入試方法の定着とともに志願者数を順調に伸ばしている。

一方、大括り化により出願時に教科への志向が把みにくい状況に対応し、とりわけ英数国理社以外の教科を志望する入学生を確保するため、面接や高大接続入試の活用度を高めている。2020年度入試で「実技型(技術)」を推薦Ⅱから推薦Ⅰに移動し定員充足を実現した。2021年度入試では学校推薦Ⅱに「面接型(家庭)」を新設し、総合選抜型に「実技型(美術)」を移動して高大連携型選抜を実施する。こうした選抜方法の工夫により、県教育委員会からの全教科の教員輩出というニーズに応え、アドミッション・ポリシーに沿った学生の確保がさらに進むと期待される。また第4期には嶺南地域に定着する教員不足という地域の課題に応え「嶺南地域枠」入試の導入を決定しており、奨学金制度も含め第3期中に制度設計を進める(別添資料3901-i8-3)。[8.1]

#### ○ 適正な入学者確保のための高大連携の取組

アドミッション・ポリシーに沿った適正な入学者確保につなげるための高大連携の取組として、教職コア科目「教育実践研究」報告会に県内の高校1・2年生と教育関係者等が参加し、高校生と大学生がグループをつくり教育課題について話し合う「教職実践研究公開クロスセッション」を2013年度から開催している。第2期の高校生参加者は3年間でのべ292名、第3期2016～2019年度はのべ430名と伸びを示しており、2016年度から2019年度にかけて毎年10名程度の増加傾向にある。2016年度に参加した高校生99名中21名が、2017年度参加者101名中28名が本学部に入学しており、高大接続事業として成果をあげている。参加者アンケートでも「自分の夢である教員についてより一層学ぶことができました」などの好評を得ている(別添資料3901-i8-4)。[8.2]

### <選択記載項目B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動>

#### 【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 地域の学校・教育委員会・附属学園との連携体制の拡充

[3.1～3.2][4.1～4.3]で述べた第3期における実践的教育プログラム充実の取組は、いずれも地域の学校・教育委員会及び附属学園との連携の拡充によって実現されている。「学校体験学習」では福井市教育委員会との連携により福井市内の全小学校 50 校で学生がプログラミング教育を支援した。附属義務教育学校での体験プログラムに加え、市町教育委員会との連携により地域の公立小 7 校でも体験学習を実現している。「地域連携カリキュラム研究Ⅰ・Ⅱ」では県内小学校 3 校、教育文化施設 3 件、公民館・NPO 等団体 3 件との連携を新規開拓した。大野市教育委員会と連携した学校 ICT 推進事業も第3期の新しい試みである。CST 事業及び他教科インターンシップの受け入れ校は2016 年度 8 校から 2019 年度 24 校に増加した。2018 年度からスタートした「福井大学ジュニアドクター育成塾」事業（[4.1]も参照）では、県内各地域 11 の教育委員会や科学学習関連施設等の 8 団体と連携して広報活動を行い、2018 年度は県内 8 市町から、2019 年度は 11 市町からの参加に結びついている（別添資料 3901-iB-1）。[B.1]

○ 附属学園・地域の学校を活用した実践的卒業研究

附属学園や地域の学校等における実践的学修の充実は、学生の卒業研究のフィールドとしての活用の増加に結びついている。第2期に附属学園を活用した卒業研究は8本であった。第3期 2016～2018 年度は計 14 本、加えて公立校等で 20 本、さらに 2019 年度は 単年度のみで附属 8 本、公立校等 20 本と大幅増となった。その中には、附属義務教育学校前期課程で 2018 年度から開設した「社会創生プロジェクト」を附属教諭とともにデザインする実践をテーマとするものも含まれ（分析項目Ⅱ[1.2]を参照）、各教育プログラムの実施により築いた信頼関係のもと、新カリキュラムにおける学びの成果として学校現場により深く関わる卒業研究が行われている（別添資料 3901-iB-2）。[B.1]

○ 学外組織との連携による特色ある取組の展開

連携先は学校・教育委員会等に加え、教員の特色ある授業開発の取組において 美術館や自治体等にもわたっている。2017 年度に 福井県警の委嘱を受け地域科学課程学生が授業の一環として開始したサイバー防犯啓発活動は、教育学部学生と県内他大学学生との共同の取組に展開し、2019 年度末にサイバー防犯啓発本の刊行という成果を挙げている（別添資料 3901-iB-3）。[B.1]

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 「現場実践6割タスクフォース」による実践的教育プログラム開発支援

学生の実践力を育成するカリキュラムの充実と質的向上をめざし、学部教員の技量向上と学校現場との連携活動の支援を目的に、2016 年度に「現場実践6割タ

## 福井大学教育学部 教育活動の状況

スクフォース」を立ち上げ、附属学園教諭と大学教員とのマッチング機会を創出し、地域の学校との協働の状況把握及び推進に取り組んだ。教職・教科教育担当教員のみならず教科専門担当教員も専門的な視点を活かした学校教育へのアプローチを進め、学校現場での実践活動を行う学部教員は当初目標の6割を超え、2019年度には8割に達している。これらの実践活動の多くは学生も参加し現場で授業づくり等の学びを深める機会となっており、附属学園と協働した幼少連携を意識した幼児の算数遊びのプロジェクト等、学生への質の高い学びの提供につながっている。また2016年度に学部独自の紀要『初等教育研究』の刊行を開始し、従来の附属教育実践総合センター紀要『教育実践研究』とあわせてこれらの新しい実践教育活動を論文・報告として公表することにより、授業のテキストとして活用するとともに、教員間の授業開発のアイデアの共有・展開を図っている(別添資料 3901-i4-6(再掲), 3901-iC-1)。[C.1]

### ○ 実務家教員を含む教員配置と教員間の連携・指導体制

学生に幅広い専門領域の知識・技術を提供し、幼稚園・小学校・特別支援・10教科中高免許取得を可能とする必置要員基準に対応するよう、各専門領域の教員を配置しているとともに、実務家教員を積極的に採用し、第3期目標値の30%を超える40%以上を2019年度時点で配置し、研究者教員との協働体制を充実させている。また、第3期の初等教育コースと中等教育コースへの再編にあたり、小中接続及び初等教育における教科等の専門性の育成の重要性を踏まえ、教員は2コースのどちらかを主担当として学生指導も含めた責任体制を組むと同時に、他方のコースの授業も兼担し、限られた人員で柔軟な教育を行える指導体制を構築している(別添資料 3901-iC-2)。[C.1]

### ○ 学部・研究科FDの取組

「教育学部・研究科及び連合研究科FD委員会」の主導により大学・学部の諸課題に対応するFD活動を多様なテーマを取り上げ実施している。第2期から継続して教員同士の専門性を活かした取組の共有・ピアレビューの機会を設けるとともに、情報セキュリティや障害のある学生への合理的配慮等、教育の質向上に関する喫緊の課題を取り上げている。学部として2017年から米国フィンドレー大学教育学部の学生研修受け入れを開始したのに合わせ、学生とともに来日した同大学 Dr. A. L. Bear 教授らによる教育評価に関するワークショップを企画するなど、内容の多様化・充実を図っている(別添資料 3901-iC-3)。[C.1]

### ○ 学部の機能強化を実現するための教学マネジメント体制

教育の質保証・向上の組織的なマネジメントは、学部長のもと学部全体の運営を審議する「構想検討・人事予算委員会」が統括し、実働組織としてその下に「教育課程委員会」と「評価対応委員会」を設置している。後者は中期目標・中期計画に沿った教育内容・体制に関する教学データの収集と自己点検を担う組織として2017年度に新たに設置した。第2期から継続して学生授業評価アンケート等を実施するに加え、第3期の新設科目に重点を置いて新たにアンケートを作成・実施している。「学校体験学習」のアンケート結果をもとに、2年生から前倒し履修を可能にするなど、カリキュラムの細部調整を委員会間で連携をとりながら

進めている。また第3期の採用人事は、従来の教科等講座を主体とする体制から学部構想検討・人事予算委員会が主導する形へ切り替え、教員養成学部としての教育の質の担保及び機能強化を最優先している。2019年度までに算数教育、国語科教育、幼児教育等、特に初等教育を担う教員の強化を戦略的に行っている。[C.2]

○ **国際アドバイザーによる外部評価及び関係者への意見聴取**

教育学部の新カリキュラムについては、本学国際アドバイザーDr.Takayamaによる2019年度の外部評価において、「コンテンツベースからコンテンツ+コンピューターベースの教育への大きな動きはグローバルな動きであり、教育学部がこのグローバルなニーズに沿ってカリキュラムの改訂プロセスを確立するための明確なフレームワークを発達させたことは明らかです。」と高い評価を受けた。また、2019年度に卒業後1～3年経過した卒業生を対象としたアンケート及び、卒業生が勤務する学校の管理職への意見聴取を実施した。卒業生アンケートでは回答者の94%が大学での学びが学校教員としての仕事の基礎として役立ったという高評価が得られた。勤務先管理職からもとりわけ「教育に対する熱意や学び続ける姿勢」や「教材開発・授業実践」に関して高評価を得ている（詳細は分析項目Ⅱ[B.1][C.1]参照）。[C.2]

<選択記載項目D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料3901-iD-1～3）
- ・ 指標番号2, 4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ **現職教員向けプログラムの実施**

CST事業では、現職教諭対象の「上級CST養成プログラム」を2009年から継続し、2019年までに26名の上級CSTを輩出している。上級プログラムの受講者数は10名程度で推移していたが、2019年度には19名と大幅に増加した。2018年度からは、教師経験年数が短い現職教員対象に「中級CST養成プログラム」も新たにスタートさせ、県内理科教員の学び直しと質の向上に寄与している。

第3期の新しい取組として、幼稚園教諭免許状1種への上進講習を2019年度から教育学部・教職大学院教員や附属幼稚園教諭を中心として実施している。附属幼稚園と学部・教職大学院が連携し、文部科学省幼児教育課新規事業「幼稚園免許法認定講習（上進講習）」（10単位開設）の委託を全国の国立大学で初めて受けた。地域の現職保育者の質向上・リーダー育成に寄与する取組であり、2019年度には県内幼稚園・認定こども園8園から16名が受講した。事後アンケートから「実践等もこれからの教育・保育に活かせるのは勿論のこと、新しくなった教育要領をきちんと押さえ学べた」「新しい発見もあり今までは違った考え方もできるようになった」などステップアップにつながっていることが分かる（別添資料3901-iD-3）（再掲）。[D.1]

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### <必須記載項目1 卒業率、資格取得等>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業率（別添資料 3901-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業率（別添資料 3901-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

##### ○ 単位取得及び成績の状況に基づく特記すべき教育成果

2017年度に策定された「福井大学における多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン」及び学部ディプロマ・ポリシーに沿った成績評価・卒業判定を実施し、標準就業年限内卒業率は88～90%と高い水準を維持している。単位修得率も約95%を維持しており、うち「可」は10%以下にとどまり、ほとんどの学生が着実に各科目において求められる能力・技能を修得しているといえる。[1.1]

##### ○ 学部教育と連動した学部生の学会活動・表彰等の成果

第3期において専門教育において実践的な教材開発・授業実践等を積極的に取り入れ教員と学生の協働の取組が進んだ結果、第2期にはほとんどなかった学部生の学会活動等が教員のサポートのもと活性化している。第3期において、卒業研究に基づく学術論文が2編（第2著者、卒業後公表）、教材開発や各専門領域に関する学会口頭発表・ポスター発表は計29件にのぼり、美術作品の準グランプリ受賞も1件ある。教育実践力のみならず教科内容に関わる高い専門性の獲得が進んでいるといえる（別添資料 3901-ii1-3）。[1.2]

##### ○ 学校・地域連携教育の学修成果 「ふくリンピック」の企画

第3期に立ち上げた初等3系（学校・地域連携系）では2019年度に8名が地域住民ボランティアの活用、小学校合併等、学校と地域に関わる重要課題をテーマとして卒業研究に取組んだ。うち1名は附属義務教育学校前期課程の「社会創生科」と地域NPOのプロジェクトを連携させる実践に取組み、「ふくリンピック（オリンピック・パラリンピック種目を取り入れた駅前回遊型スポーツイベント）」の児童自主企画の進展に大きく貢献した。新聞報道に取り上げられ、学生自身が福井県「県民ワクワクチャレンジプランコンテスト2019（若者部門・100万円コース）」に応募し採択（30件応募中3件採択）されるなど社会的にも高評価を受けた。イベント自体は2020年3月予定であったため実現しなかったが、学校と地域を結ぶことを通して児童の主体性を育むという課題に実地に取り組んだこの卒業研究は、附属学園や地域との連携を通じて実践力の育成を強化してきた新カリキュラムの顕著な成果である（別添資料 3901-ii1-4）。[1.2]

##### ○ 地域のニーズに応える地域志向人材の育成

教員免許については第2期と同様99～100%の学生が順調に取得している。第3期には県内5大学が地域志向の科目によるプログラムを組み、福井県や地元産業界等と連携して地域に貢献できる人材を育成する「ふくい地域創生士」資格制

度が2016年度にスタートした。学部では県教育委員会が掲げる「ふるさと教育」に貢献できる教員の力量形成につながるこの資格取得を学生に推奨し、2018年度に22名、2019年度に21名が認定された。[1.2]

○ **カリキュラムの履修を通して涵養された能力の検証**[1.3]

- ・ 4年生対象のカリキュラム・アンケートでは、ディプロマ・ポリシーに挙げた5つの力の修得についての肯定的回答が2019年度は78.0%であり2016年度（旧カリキュラム）から平均12.6ポイント向上した。特に「子どもの成長・発達を支援する力」は73%から94%に向上した。ここから第3期にディプロマ・ポリシーに掲げた力の涵養が進んだといえる（別添資料3901-iii1-5）。
- ・ 教職コア科目「教育実践研究A」の3年終了時のアンケートにおいて、この授業が「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を培うものとなっているかという問いに対する肯定的回答は、2016年度47%、65%、85%に対し、2019年度は65%、83%、90%とすべてについて大きく向上した。また「チームで働く力」について「強くそう思う」と回答した学生は22%から42%と大幅に増加した。これらの自己評価から、協働的な課題解決能力の獲得が向上しているといえる。
- ・ 意識満足度調査において「学部のカリキュラムは教師あるいは地域で活躍する人材として備えるべき能力を修得するうえで役立つと思いますか」という問いに対し「強くそう思う」「そう思う」と回答した学生は、2014年度は60%であったのに対し、2017年度69%、2019年度74%と上昇している。こうした回答を総合して、第3期の新カリキュラムが本学部の教育目的に即して有効に機能していると判断できる。

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号21～24（データ分析集）
- ・ 教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ **現役正規教員合格者及び教員就職者数の大幅増加**

学部の現役生の正規教員就職は第2期年平均15.3名に対して、第3期は年平均33.5名と倍以上向上し、新教育学部第1期生にあたる2019年度卒業生の正規教員就職者は過去10年間で最高の38名となった。福井県公立学校教員採用試験現役合格者は第2期合計52名に対し、2016～2019年度までで109名と2倍を超える実績をあげており、学部生受験者の合格率も第2期末21.7%から第3期は37.1%～50.9%と大幅に向上した。2016年度・2017年度は県全体の採用者数が増加したことも合格者増に影響があるといえるが、2018年度・2019年度の県採用者数は第2期末と同レベルであり、学部として合格者数、合格率共に著しい成果をあげている。この実績は地域の学校現場での多様な学びを積極的に取り入れ、学

## 福井大学教育学部 教育成果の状況

校課題に対応できる実践力と専門性を培うことをめざして編成した新カリキュラムの端的な教育成果といえる（別添資料 3901-ii2-1）。[2.1]

### ○ インターンシップによる教職に対する意欲・資質の向上

3年終了時の「インターンシップとしての『長期教育実習』に関するアンケート」を2018年度から実施し、教職への意欲等を検証した。2019年度の調査結果では、教育実習参加前に比べ「教員として働くことに関する意識が高まった」という回答は80%、「教職への理解が深まった」という回答は95%、「児童生徒の実態を把握・理解する方法」に関して成長したという回答は93%と極めて高い結果を得た。「教師という仕事の大変さの中にやりがいがあると感じたから」「実際に子どもたちと関わることで、やりたいという気持ちが強くなった」等の記述からも、教育実習を通して専門職としての教職への意欲・資質が向上していることがわかる（別添資料 3901-ii2-2）。[2.3]

## <選択記載項目 A 卒業時の学生からの意見聴取>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料  
(別添資料 3901-iiA-01, 3901-ii1-5(再掲))

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 「意識満足度調査」による意見聴取の結果

2019年度調査は新カリキュラムによる第1期生卒業時の意見聴取である。

〈就職先・進学先の満足度〉 「十分満足」「満足」と回答した学生は、2014年度 56.6%、2017年度 75.2%、88.1%と大きく増加している。実践的な学びのなかで自らのキャリアデザインについて考える機会が増えたことが、納得のいく就職・進学につながったと考えられる。

〈大学の学修・研究を通して身についた力〉 設問に挙げた力が「十分身についた」「身についた」という回答は、第2期から全体として10~20%向上している。特に「専門知識や技能」は2014年度 49.9%、2017年度 69.1%、2019年度 79.7%と向上が顕著である。「実践的な能力」「広い視野で物事を多面的に考える力」「ディスカッションやディベートする力」も2019年度に20%程度向上し、肯定的回答が約7割という高い水準に達している。

〈教員養成カリキュラムの有効性〉 カリキュラムが教師等地域で活躍する人材として備えるべき能力を修得するうえで役立ったかという問に対し、肯定的回答は2017年度 59%から2019年度 76%に大幅に向上している（別添資料 3901-iiA-1）（再掲）。[A.1]

#### ○ 学部「カリキュラム・アンケート」による意見聴取の結果

4年生対象のカリキュラム・アンケートにおいて、ディプロマ・ポリシーに挙げた力が修得できたという回答は、いずれも2016年度から2019年度にかけて向上しており、「非常にそう思う」が5~27%増加している点が注目に値する。2019年度の肯定的回答はおおむね70%程度と高い水準を示しており、特に「子

子どもの成長・発達を支援する力は73%から94%に向上した。これらの結果から第3期新カリキュラムがディプロマ・ポリシーに適合し教員養成プログラムとしてきわめて有効に機能しているといえる（別添資料 3901-ii1-5）（再掲）。

[A.1]

#### <選択記載項目B 卒業生からの意見聴取>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 卒業後、一定年限を経過した卒業生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3901-iiB-1）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

###### ○ 専門的・実践的な力量を育成する教員養成カリキュラムの成果

2019年に実施した福井大学の教育に関する卒業生・修了生アンケート結果から、本学部での学びが専門的・実践的な力量を備えた学校教員になるための基礎として役立ったという回答は第2期の69%から94%に飛躍的に向上した。学校現場において主体的・対話的で深い学びを取り入れた授業を展開する実践力の基礎として役に立ったという回答も76%と高水準である。「実践との繋がりのなかから子どもとの関わりや教育について考える機会となった」など、学部での学びが学校現場での教育実践を支えていることを示す記述も多く、学校等と連携した課題探究型の学修を核とするカリキュラムの有効性を検証することができた（別添資料 3901-iiB-1）（再掲）。[B.1]

#### <選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3901-iiC-1）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

###### ○ 学校管理職等へのアンケート調査の結果に基づく教育成果

県内学校の管理職等を対象に卒業生・修了生の勤務状況に関するアンケート調査を2019年度に実施した。第2期の記述式による意見聴取に対し、第3期は評価事項をより明確に把握するため、学部の教育理念に掲げられた項目を挙げて評価を求めた。調査対象となった学部卒業生10名のうち9名が「教育に対する熱意や学び続ける姿勢」に関して「特に評価できる」、8名が「教科等の専門的知識・技能にもとづく教材開発・授業実践」に関して「特に評価できる・評価できる」と判断され、全般的に極めて高い評価を得た。所見においても「オールラウンドで場に応じた力を発揮する教師として特筆できる」など、本学卒業生に対する好意的な評価と高い期待が寄せられており、深い専門性を身に付け、学び続けながら同僚と連携できる力量を備えた教員養成が実現できていることの証左といえる（別添資料 3901-iiC-1）（再掲）。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※  部分の指標（指標番号 8，12～13）については，国立大学全体の指標のため，学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

※  部分の指標（指標 11）については，研究活動の状況に関する指標として活用するため，学部・研究科等ごとの現況調査票（教育）の指標には活用しません。